

## 5 農林水産業

関連予算の執行額

(単位：千円)

会計 区分	予算科目			予算執行額
	款	項	目	
一般	06 農林水産業費	01 農業費	01 農業総務費	※ 571,703
一般	06 農林水産業費	01 農業費	02 農業改良普及費	92,464
一般	06 農林水産業費	01 農業費	03 経営構造対策事業費	36,469
一般	06 農林水産業費	01 農業費	04 農作物対策費	67,835
一般	06 農林水産業費	01 農業費	05 農業金融対策費	37,326
一般	06 農林水産業費	01 農業費	07 植物防疫費	17,812
一般	06 農林水産業費	01 農業費	08 農業協同組合指導費	309,756
一般	06 農林水産業費	01 農業費	09 農業共済団体指導費	620
一般	06 農林水産業費	01 農業費	10 農業研究所費	99,416
一般	06 農林水産業費	02 園芸蚕業費	02 園芸蚕業振興費	261,353
一般	06 農林水産業費	02 園芸蚕業費	03 果樹研究所費	45,197
一般	06 農林水産業費	03 畜産業費	02 畜産振興費	385,599
一般	06 農林水産業費	03 畜産業費	03 家畜保健衛生費	102,462
一般	06 農林水産業費	03 畜産業費	04 畜産研究所費	113,770
一般	06 農林水産業費	04 農地費	01 農地総務費	※ 3,641,594
一般	06 農林水産業費	04 農地費	02 土地改良費	※ 3,999,699
一般	06 農林水産業費	04 農地費	03 農地防災事業費	※ 1,241,373
一般	06 農林水産業費	04 農地費	04 農地調整費	665,113
一般	06 農林水産業費	05 林業費	01 林業総務費	※ 4,879,404
一般	06 農林水産業費	05 林業費	02 林業振興指導費	※ 2,659,336
一般	06 農林水産業費	05 林業費	03 森林病虫害防除費	4,448
一般	06 農林水産業費	05 林業費	04 造林費	※ 1,058,835
一般	06 農林水産業費	05 林業費	05 林道費	※ 2,905,492
一般	06 農林水産業費	05 林業費	06 治山費	※ 3,255,755
一般	06 農林水産業費	05 林業費	07 森林林業研究所費	48,333
一般	06 農林水産業費	06 水産業費	01 水産業総務費	※ 11,609
一般	06 農林水産業費	06 水産業費	02 水産業振興費	230,426
一般	06 農林水産業費	06 水産業費	03 水産業協同組合指導費	47,421
一般	06 農林水産業費	06 水産業費	04 漁業調整費	※ 17,201
一般	06 農林水産業費	06 水産業費	05 漁業取締費	55,183
一般	06 農林水産業費	06 水産業費	06 水産研究所費	93,304
一般	06 農林水産業費	06 水産業費	07 漁港管理費	※ 77,403
一般	06 農林水産業費	06 水産業費	08 漁港建設費	※ 1,311,397
一般	10 教育費	07 保健体育費	01 保健体育総務費	204,639
特別	01 農業改良資金貸付金	01 農業改良資金貸付金	01 農業改良資金貸付金	1,238
特別	01 農業改良資金貸付金	01 農業改良資金貸付金	02 就農支援資金貸付金	6,557
特別	01 林業改善資金貸付金	01 林業改善資金貸付金	01 林業改善資金貸付金	30,620
特別	01 県有林県行造林事業費	01 県有林県行造林事業費	02 県有林費	54,076
特別	01 県有林県行造林事業費	01 県有林県行造林事業費	04 県行造林費	25,955
特別	01 沿岸漁業改善資金貸付金	01 沿岸漁業改善資金貸付金	01 沿岸漁業改善資金貸付金	47,693

# 1 本県の特長を生かした豊かで充実した食料の提供

## 1 食料供給機能の強化（とくしまブランド戦略課）

### 1(1) 活力ある多様な水田農業の推進

#### ア とくしま米政策推進事業

平成 22 年度までに「米づくりの本来あるべき姿」の実現を目指して実施されている「水田農業構造改革対策」の円滑な推進を図るとともに、米の消費拡大の取組みを推進した。

加えて、平成 22 年度から実施される「戸別所得補償制度」を最大限活用し水田農業の経営安定を図るため、「徳島県水田活用強化戦略」を策定した。

(単位：千円)

対策事業名	事業内容	事業費	補助金
推進体制整備事業	水田農業構造改革対策の円滑な推進 徳島市ほか	14,352	12,655
日本型食生活定着促進事業	食生活の改善と県産米消費拡大の啓発 徳島県米穀協会	655	170

#### イ こめ粉普及！急速発進事業（事業費 2,000 千円）

米粉のスピード感ある普及に向け、米粉の学校給食等への利用拡大を推進した。

J A 東とくしまと連携し、米粉料理レシピ集の作成、米粉パン技術講習会等を開催した。

## 2 安全で安心な食料の安定的な供給（県民暮らし安全局、とくしまブランド戦略課安全安心農業推進室、畜産課）

### 2(1) 農産物の安全性を確保するための体制整備

#### ア 「とくしま安<sup>3</sup>農産物」認証制度構築事業

新たに、水稻 3 件、いちご 1 件、とまと 2 件、ブロッコリー 1 件、にんじん 1 件、れんこん 1 件、不知火 1 件、なし 1 件、うめ 1 件、生しいたけ 6 件、計 18 件の生産組織等を認定(累計 65 件、1518 人)。

#### イ 農薬安全使用等総合推進事業

農薬の適正使用について、農薬使用者に対して指導の徹底を行った。

### 2(2) 家畜防疫及び衛生対策

家畜伝染病予防法に基づき、家畜伝染病の発生予防に必要な検査及び飼養衛生管理指導を実施するとともに、万一発生した場合には、迅速かつ的確に対応できるよう危機管理体制を整備した。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
家畜衛生対策推進事業	県	各種疾病による家畜の損耗防止と生産率の向上を図った。	6,720

(次のページに続く)

(前のページの続き)

家畜伝染病予防事業	県	家畜伝染病予防法に基づき家畜伝染性 疾病の発生とまん延の防止を図った。	17,772
高病原性鳥インフルエンザ モニタリング検査事業	県	感染リスクの高い野鳥等の死亡個体の サーベイランスを実施した。	1,846
「阿波牛」ブランド強化 緊急対策事業	県	生産性向上を目的とした家畜診療や受 精卵移植などの業務を効率的に推進す るため、必要な機器等の整備を図った。	9,837
畜産物の安全・安心確 保推進事業	県	家畜保健衛生所の病性鑑定・情報処理 機能を強化するため、施設・機器の整 備を図った。	22,445

### 2(3) 牛海綿状脳症（BSE）関連対策

牛海綿状脳症の発生予防及びまん延防止のため、24 か月齢以上の死亡牛の届出と検査を実施するとともに、感染経路を遮断するため、反すう動物由来たん白質を原料または材料とする飼料等が給与されないよう調査、指導、検査を実施した。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
牛海綿状脳症検査事業	県	BSE発生予防とまん延防止を図るた め、24ヶ月令以上の死亡牛の全頭B SE検査を実施した。	8,165
流通飼料対策推進事業	県	飼料適正使用の調査・指導、牛飼料中 の動物由来蛋白質の検査等を実施し た。	316

### 3 食育・地産地消の推進（とくしまブランド戦略課安全安心農業推進室、体育健康課）

食育を総合的に推進するとともに、県産品の活用等による地産地消の取組みを促進した。

#### 3(1) とくしま食育推進事業

「徳島県食育推進計画」の実現に向けて、食育推進体制の強化を図るとともに、各種キャンペーン等の実施による県民運動としての取組促進を行った。

- とくしま食育推進連絡会の開催（5月）
- 小中学生の食育絵画コンクールの実施（9月、511点の応募）、絵画展の開催（県内3カ所、参加者3,500人）
- コンビニエンス・ストア等を「食育推進協力店」として登録（延べ195店 平成21年度新たに84店）
- 「新鮮 なっ！とくしま」号を活用した「ドクターズ・キッチン」「食育フェア」等各種食育推進キャンペーンの実施
- 食育推進ボランティア（延べ1,391名 新たに26名）及び地産地消協力店（延べ204店新たに12店）の募集、登録
- ボランティア・リーダー研修会の開催（3月、46名の参加）

- ホームページ「とくしまの食育応援団」, 「地産地消 NEWS」による情報発信

### 3(2) 学校給食等における地産地消推進事業

- 推進地域：石井町, 海陽町, 上板町  
「子どもから発信！とくしまの食育推進事業」として, 各地域の特色ある取組みを通じ, 学校・家庭・地域の連携・協力による食育の実践研究を進めた。
- 親子を対象とした「学校給食アイデア料理コンテスト」の実施
- 「あわ食育かるた」の作成

## 2 本県の特長を生かした活力ある農林水産業の振興

### 1 「新鮮とくしまブランド戦略」の展開（農林水産政策課, とくしまブランド戦略課, 畜産課, 水産課）

#### 1(1) 躍る！とくしまブランド事業

本県農林水産業を大きく飛躍させるため, 「安全・安心」に裏付けされた産地の供給力の向上, 一目で徳島産とわかる商品づくりに加え, 「新鮮 なっ！とくしま」号の展開等による「とくしまブランド」の浸透を図った。

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
ア 躍る！とくしまブランド推進事業	県	基本方針に沿い, 「とくしまブランド」36品目についてブランド化の確立を効果的に推進した。 県内 11 地区毎の「ブランド産地強化計画」に基づき, 生産・流通・販売対策を実施した。 「統一ロゴマーク」の普及推進や HP(新鮮 なっ！とくしま通信)による「とくしまブランド」の浸透を図った。	2,300	0
イ とくしまブランド産地推進事業	市町村, 農業協同組合, 全農とくしま等	ブランド産地の強化に向け 10 団体, 県域課題の解決のため 4 団体で事業が実施され, これらの取組みに対して総合的な指導支援を行った。	12,180	6,000
ウ 躍る！とくしまブランド展開事業 (ア) おいしく食べる徳島普及事業	県	「とくしまブランド協力店」を新たに 6 店舗登録した。(H22.3 末: 27 店舗) 「新鮮 なっ！とくしま大使」を新たに 26 名委嘱した。(H22.3 末: 94 名)	1,764	600
(イ) とくしまブランド販売拡大事業	全農とくしま	「とくしまブランド」を活用した料理コンテストの取組みを支援。 とくしまブランド協力店の運営支援。	1,890	900

(次のページに続く)

(前のページの続き)

(ウ) 県産農林水産物販売促進事業	徳島県農産物キャンペーンサポートセンター他	農林水産物の総合フェア等により、消費者等に対する「とくしまブランド」農産物の浸透活動を支援した。	51,500	7,300
(エ) 地域連携水産物ブランド育成事業	漁業協同組合等	県産水産物のブランド化を推進するため、漁業協同組合と商工業者との連携を促す「漁協・商工業者マッチングフェア」を開催するとともに、漁業協同組合等が実施する販路拡大等の取組みを支援した。	2,190	705
エ 「新鮮 なっ! とくしま」号運行事業	県	「新鮮 なっ! とくしま」号を活用し、県内、京阪神、中京及び京浜地域等で「とくしまブランド協力店」を核として、量販店の店頭やイベント会場等で県産農林水産物のPR活動を38回行った。内7回については、県内団体等へ貸し出しすることにより利用拡大に努めた。	28,620	0
オ 魅せる! とくしまブランド事業 (ア) 県産農林水産物販売力拡大事業	農業協同組合、全農とくしま等	特選「とくしまブランド」商品の開発や業務加工用に向けた農産物販売強化や安定的な販路開拓を図った。	4,102	2,000
(イ) 「とくしまブランドSHOW」開催事業	県	生産者や知事が実需者に直接PRする「とくしまブランドSHOW」を開催し、販売強化を図った。(2回開催:平成22年2月2日 大阪,平成22年3月18日 東京)	1,600	0
(ウ) 「とくしまブランド」フェア展開事業	県	都市型の「とくしまブランド協力店」において、消費者に県産農林水産物を積極的にPRした。	3,500	0
(エ) 「とくしまブランド」認知度向上事業	県	「新鮮 なっ! とくしま通信」を活用し、産地と協力してブランド育成品目の特別PR企画を実施した。	100	0
カ '09大阪食博覧会 出展事業	県	「'09食博覧会・大阪」に徳島県として出展し、農林水産部と商工労働部及び大阪事務所が連携し、農林水産物、商工製品や観光など、「徳島まるごと」のPRを行った。	2,100	0
キ ようこそ! 「とくしまブランド」魅力発信事業	県	高速バスを活用したラッピング広告や徳島の魅力満載の旅行コースの開発、「とくしまブランド丼」レシピの募集、「新鮮 なっ! とくしま」号のデザイン一新等、高速道路低料金化の対策を実施した。	34,440	0
ク おいしい! 「とくしまブランド」販売強化事業	県	「とくしまブランド協力店(15店舗)」での県産品取扱強化週間の設定やホテルと提携した県産フェアを実施し、「とくしまブランド」の認知度向上を図った。	7,000	0

## 1(2) 阿波牛, 阿波ポーク, 阿波尾鶏の消費拡大対策

畜産ブランド（阿波牛，阿波ポーク，阿波尾鶏）について，各関係団体が実施する消費拡大対策（消費宣伝等の販売促進と知名度向上）に係る取組みを支援した。

（単位：千円）

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
県産農林水産物販売促進事業	養鶏協会・畜産協会・肉用牛振興協会	県産畜産物の消費宣伝等の販売促進と知名度向上を図った。	5,212	1,550

1(3) 県産水産物の認知度向上，消費拡大対策

「徳島の活鱧料理味わいキャンペーン」など，市場関係者や観光客等に，徳島へ来ていただき県産水産物を見て知っていただくための取組みを実施した。

（単位：千円）

事業名	事業主体	事業内容	事業費	備考
ア 来て見て知って徳島のさかな事業 (ア) 県産水産物販路開拓事業	県	ブランド品目をはじめとする県産水産物の消費の輪を京阪神地域から京浜地域へ拡大するとともに，現在，様々な理由で廃棄あるいは安値で取引されている水産物の新たな価値・需要を見出すための取組みにより，漁業所得の向上を図った。	134	
(イ) 徳島の活鱧料理味わいキャンペーン展開事業	徳島の活鱧ブランド確立対策協議会	県産ハモの認知度向上，消費拡大を図るため，「徳島の活鱧ブランド確立対策協議会」及び同協議会が登録を行った「徳島産はも指定料理店」と連携し，京阪神地域の消費者（観光客）を主なターゲットとする「徳島の活鱧料理 味わいキャンペーン」を実施した。	466	
イ 「徳島の活鱧」魅力発信事業	徳島の活鱧ブランド確立対策協議会	本県と京阪神地域を結ぶ高速バスを活用した PR，「阿波踊り」開催期間中の PR グッズの配付など，県産ハモ「徳島の活鱧」の魅力を発信し，消費の拡大と販売促進を図った。	7,500	

1(4) 世界にはばたく「なっ！とくしま」推進事業

経済発展著しい東アジア諸国の高所得者層等をターゲットに，高品質な本県農林水産物の海外輸出定着に向けて，各種の情報収集を行うとともに，国内外のバイヤーによる輸出相談会を平成22年2月16日に徳島市で開催し，JA等がシンガポールで行った四国フェア（平成21年8月29日～9月6日，なると金時・豊水・すだち等を輸出）を支援した。

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費	備考
世界にはばたく「なっ!とくしま」推進事業	・研修会・セミナーの開催 ・産地見学会の開催	500	

## 1(5) とくしま強い農林水産業づくり事業

地域の動向に適切に対処しつつ、きめ細やかな支援策を講ずることにより地域農林水産業の発展と強い農林水産業づくりへの取組みを推進した。

(単位：千円)

対象事業名	件数	事業費	補助金	備考
とくしま強い農林水産業づくり事業	112	859,502	225,110	
「ブランド産地」飛躍支援型	38	402,009	128,654	
地域づくり支援型	74	457,493	96,456	

## 2 品目別農産物生産対策（とくしまブランド戦略課、畜産課）

## 2(1) 野菜・果樹・花き・特産生産対策

ア 強い農業づくり交付金

イ 野菜の価格安定等対策

(単位：千円)

対策事業名	事業内容	交付種別数	資金再造成額(県)	資金再造成額(合計)
指定野菜生産農家経営安定対策事業	指定野菜の価格が著しく低落した場合に、対象野菜の生産者に対して価格差補給金を交付し、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するとともに、野菜の生産出荷の安定と消費地域での野菜価格の安定を図った。	12	63,415	287,839
特定野菜生産農家経営安定対策事業	対象特定野菜の価格が著しく低落した場合に、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するために価格差補給金を交付した。	13	18,010	36,073
計			81,425	323,912

## ウ 果樹経営安定対策費（果実計画生産推進事業）

みかん産地の生産者が生産出荷計画の作成や摘果等による生産量の調整を通じ、需給調整を行うのに要する資金の造成を行った。

対象果実	造成額	左の負担区分		
		国(中央基金) 1/2	県 1/8	農業団体 3/8
みかん	520,000 円	260,000 円	65,000 円	195,000 円

注) 造成額に係る県費のうち平成21年度県補助金 0 円

## 2(2) 安全・高品質な畜産物供給

### ア 生産基盤及び経営体質の強化

#### (7) 畜産経営体質の強化及び価格安定対策

畜産ブランド（阿波牛，阿波ポーク，阿波尾鶏）について，各関係団体が実施する ECO<sup>2</sup> 飼育，良質素畜（雛）確保等に係る取組み支援や畜産農家の経営分析を実施するとともに，肉牛，養豚農家に対し，価格差補てんを実施し，経営安定対策を講じた。

（単位：千円）

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
ECO <sup>2</sup> 畜産診断・指導事業 (ECO <sup>2</sup> 畜産チャレンジ支援事業の一部)	県	畜産経営技術の総合的な支援指導を実施した。	2,000	畜産協会へ委託
ECO <sup>2</sup> 畜産ブランド供給基盤事業 (ECO <sup>2</sup> 畜産チャレンジ支援事業の一部)	養鶏協会・畜産協会・肉用牛振興協会	畜産ブランド（阿波牛，阿波ポーク，阿波尾鶏）について，生産性向上，良質素畜（雛）確保等に取り組む，供給力・競争力の維持強化を図った。	6,392	2,100
畜産特別資金補助事業	県農協中央会	経営改善支援資金等の上乗せ利子補給	449	224
肉用子牛価格安定事業	畜産協会	肉用子牛生産者補てん積立基金造成	41,143	10,286
養豚経営安定対策担い手支援事業	畜産協会	肉豚価格差補てん積立基金造成	26,501	5,166
肉用牛肥育経営安定対策担い手支援事業	畜産協会	肉用肥育牛生産者補てん積立基金造成	418,512	6,504

#### (イ) 家畜改良対策

酪農経営の生産性向上に向け，日々の飼養管理データをもとに乳用雌牛牛群の改良を推進した。

（単位：千円）

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
乳用牛群検定普及定着化事業	県・県酪	乳用雌牛牛群の能力検定を計画的に普及拡大し定着を図った。	2,082	1,200

#### (ウ) 自給飼料増産対策

飼料自給率の向上に向けて，自給飼料生産技術の普及を通じて自給飼料の増産を推進した。

（単位：千円）

事業名	事業主体	事業内容	事業費
自給飼料対策事業	県	自給飼料増産・新技術普及等を行い，自給飼料基盤に立脚した畜産経営の育成を図った。	748

#### (エ) 阿波尾鶏増産対策

阿波尾鶏増産に向けて，不足している鶏舎等生産施設の整備及び担い手確保を推進した。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
「阿波尾鶏」飛躍増産事業			25,755	10,000
阿波尾鶏経営チャレンジ支援	県	新規就農者等担い手の育成・確保対策を実施した。	255	—
※阿波尾鶏生産飛躍基盤整備	農業協同組合	阿波尾鶏増産のための鶏舎等生産施設の整備を図った。	25,500	10,000

(注) ※は、とくしま強い農林水産業づくり事業で実施。

イ 新しい飼養管理技術の普及や省力化施設機械の整備推進

他産業などと連携し、生産性向上に資する取組みにチャレンジする経営体を支援するとともに、受精卵移植技術により優れた乳用牛、和牛の生産拡大を推進した。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
※E C O <sup>2</sup> 畜産チャレンジ支援対策事業	県酪農業協同組合・農業者集団	他産業などと連携し、生産性向上や飼料費の低減につながる新たな取組みにチャレンジするモデルの実践に必要な機械等の整備を推進した。	93,172	10,544
E C O <sup>2</sup> 畜産チャレンジモデル支援事業	〃	他産業などと連携し、生産性向上や飼料費の低減につながる新たな取組みにチャレンジするモデルの実証に必要な経費を助成した。	3,145	1,500
家畜改良総合対策推進事業	県	受精卵移植技術により県内で飼育されている乳用牛・和牛の優良遺伝子を活用し大家畜経営の持続的発展を図った。	5,875	—

(注) ※は、とくしま強い農林水産業づくり事業で実施。

3 「林業飛躍プロジェクト」の推進（林業振興課，林業振興課林業飛躍プロジェクト推進室，森林整備課）

間伐材の効率的な搬出とその有効利用を図るため、川上の生産現場から川下の流通加工に至る一連の仕組みを構築する「林業飛躍プロジェクト」に取り組み、林業・木材産業の振興と環境を重視した多様な森づくりを推進した。

プロジェクトの目標と平成 21 年度実績一覧表

計画区分		H22 目標		プロジェクト実績	
				H21 末	達成率
基盤	間伐団地の設定	累計	15,000 h a	16,435 h a	109.6%
	林内路網整備	累計	6,100km	6,106km	100.1%
設備人材	高性能林業機械	累計	30 セット	25 セット	83.3%
	森のエキスパート	累計	120 人	120 人	100%
施業	間伐実施面積	累計	40,000 h a	36,235 h a	90.6%
	搬出間伐等面積	(単年)	1,600 h a	944 h a	59.0%
	間伐材の搬出材積	(単年)	100,000 m <sup>3</sup>	64,516 m <sup>3</sup>	64.5%
利用	間伐材の合板利用	(単年)	20,000 m <sup>3</sup>	4,663 m <sup>3</sup>	23.3%
	間伐材の MDF 利用	(単年)	—	5,964 m <sup>3</sup>	—

### 3(1) 間伐材の生産対策

新間伐システムによる間伐を推進するため、間伐団地を新たに 18 団地（累計 188 団地）設定するとともに、高性能林業機械の導入（累計 25 セット）と作業道等を整備し、搬出コストの低減を図った。

（単位：千円）

事業名	内容・数量等	事業費
林業飛躍とくしま基盤整備促進事業	基幹作業道 15 線 10,326m 簡易作業道等 115 線 84,698m (H20 線) 路網整備地域連携モデル事業を含む	371,628
及び新間伐システム導入支援事業	高性能林業機械の導入 システム 4 セット等(木頭森林組合外 3 事業体)	185,897
計		557,525

### 3(2) 人材の養成対策

高性能林業機械を効率的に使い、搬出間伐コストを低減できるよう、高度な技能を備えた森のエキスパートを養成（累計 120 人）するとともに、建設業等の林業参入を支援し、新たな林業の担い手となるよう指導した。

（単位：千円）

事業名	内容・数量等	事業費
多様な林業担い手育成支援事業	高性能林業機械の導入 4 事業体における機械オペレーター研修で 16 名の「森のエキスパート」を養成した。	3,600
新間伐システム新規参入支援事業	林業参入を希望する建設業 10 社を対象に事業管理延べ 110 名、現場作業延べ 366 名の研修を実施	9,408
計		13,008

### 3(3) 木材の流通加工対策

県内木材産業の体質強化を図るため、地域の中核となる製材工場と周辺の小規模工場の連携による産地力の向上に関する取組や、林業飛躍プロジェクトで生産された良質材を原料とする製材加工施設等の整備に対する支援を実施した。

（単位：千円）

事業名	内容・数量等	事業費
地域中核木材産業連携事業	「中核木材産業地域連携構想」の検討	7,840
林業飛躍とくしま木材戦略対策事業※	製材加工施設等の整備（5 件）	141,969
林材業振興資金貸付事業	貸付認定 14 件	646,000
計		795,809

※ H20 年度→H21 年度への繰越分 3 箇所含む、H21 年度→H22 年度への繰越分 2 箇所含まず。

### 3(4) 木材の利用推進対策

県産材を使った住宅の建設事例紹介を行うほか、広く県外のイベントで徳島県産材を普及PRするとともに、県産材の品質等の明確化、公共事業における木造施設整備支援や県民の木造住宅の建設に対する支援などを実施した。

(単位：千円)

事業名	内容・数量等	事業費
徳島の木供給促進事業	木造住宅事例集や県外での住宅イベント開催等	13,631
先駆的木造公共施設整備事業※	先駆的な木造公共施設等の整備（2件）	15,040
県産材住宅資金貸付事業費	民間木造住宅建築に係る新規貸付2件	40,000
計		68,671

※ H20 年度→ H21 年度への繰越分 2 箇所含む、H21 年度→ H22 年度への繰越分 3 箇所含まず。

### 3(5) 林業飛躍プロジェクトの加速化

林業飛躍プロジェクトの取組をさらに加速化させるため、「森林整備加速化・林業飛躍基金」を造成・活用し、間伐などの森林整備から、路網、林業機械、木材加工施設、木造公共施設等の整備までを一体的・総合的に支援した。

(単位：千円)

事業名	内容・数量等	事業費
森林整備加速化・林業飛躍事業	基金造成額：42 億円（造成：平成 21 年度）	
<平成 21 年度実施メニュー>		
地域協議会，計画，調査，普及等	地域協議会の開催経費等	13,047
間伐	除間伐等 141.14ha	30,614
林内路網整備	作業道作設等の路網整備	41,596
森林境界明確化	間伐等の実施に必要な森林境界の明確化 287.6ha	12,682
里山再生対策	里山再生のための侵入竹の除去，森林病虫害の防除，広葉樹林等整備 62.83ha	21,310
高性能林業機械等導入	高性能林業機械等の導入支援 11 台	68,258
木材加工流通施設等整備	製材工場等が行う加工施設や保管庫等流通施設の整備 4 施設	98,851
木造公共施設等整備	地域材を活用した公共施設等の整備 2 施設	11,522
特用林産施設整備	特用林産物の生産加工施設等の整備 1 施設	13,827
間伐材安定供給コスト支援	燃料用間伐材等の買取支援 120m3	360
流通経費支援	間伐材の流通経費支援 6,099m3	6,784
地域材利用開発	地域材の需要拡大や製品開発経費支援 6プロジェクト	17,472
指導事業	事業推進に必要な県事務費	900
計		337,223

#### 4 水産物生産対策（水産課）

##### 4(1) 水産物の品質向上

事業名	市町名	事業主体	事業内容	事業費（千円）
ブランド産地「競争力」整備事業	鳴門市	漁協	わかめ保管用冷蔵庫	790
	小松島市	漁協	ハモ鮮魚保冷運搬車	8,150
	徳島市	漁協	ハモ加工品急速冷凍機，冷凍庫	2,340
	-	県漁連	わかめ加工場改良	2,114

##### 4(2) 栽培漁業の推進

事業名	実施主体	事業内容	事業費（千円）
栽培漁業関係事業	県，漁協	種苗放流による水産資源の維持・増大を図った。また，クルマエビやアワビ類などの特定魚種について，栽培漁業の定着化，より効率的な放流技術の開発，漁業者への普及・指導を行った。	4,593
種苗生産施設管理費	県	種苗放流による沿岸・内水面資源の維持・増大を図るため，県有種苗生産施設でアワビ，ヒラメ，クルマエビ及びアユ種苗を生産した。	171,823

##### 4(3) 浅海内水面漁業・養殖業の振興

事業名	実施主体	事業内容	事業費（千円）
浅海内水面増殖対策費	県，内水面漁連	河川における重要漁業対象種の資源維持増大を図るため，種苗放流やカワウによる食害被害対策を実施した。 また，魚病の発生・まん延の防止，被害の軽減を図るため，防疫体制整備を推進した。	5,382
水産資源保護対策事業	県	漁場環境の保全と漁業被害の防止を図るため，漁場環境の監視，公害，赤潮及び貝毒等に係る調査，情報の収集，伝達を行った。	903

#### 5 県南農山漁村の活性化の推進（南部総合県民局）

##### 5(1) 特産品ゆずの生産振興による耕作放棄地の解消

企業等との連携によるゆずの安定的な需要の掘り起こしを行うとともに，それに対応できる労働力支援体制の構築を行った。

ア 企業連携による安定した新たな需要の開拓を目指し，企業，NPO法人，町及びJAなど11団体からなる木頭ゆずクラスターを設立した。その結果，木頭ゆずを使用した商品5種類を開発することができた。

イ また，生産向上に必要な労働力確保を目的とした農作業支援システムを構築するため，ゆず

剪定士リストの作成（20名）や、ゆず剪定士を育成するモデル園（3ヶ所）の設置を行った。

## 5(2) 森林整備の推進と木材の安定供給

森林整備の推進と木材の安定供給を図るため、地域一体となった協力体制を構築し、森林所有者に森林整備などの施業の働きかけなどを行った。

### ア 森林整備サポートセンターの設立

平成21年7月に森林組合、林業経営士、町及び県で構成する「森林整備・経営サポートセンター」を設立した。

### イ 森林所有者への働きかけ

森林整備に関心の薄い所有者に対して、森林施業を働きかけるための講習会や現地森林調査などを実施した。

## 6 県西地域の特色を活かした農業振興（西部総合県民局）

### 6(1) にし阿波の産直市の活性化（西部の産直市サポーターづくり事業）

美馬・三好産直市連絡会を創設の上、この連絡会の全面的な協力を得て、産直市マップの作成配布や産直市スタンプラリーの開催、産直市情報の発信、交流体験機会の提供等、産直市利用者拡大のための各種PR活動を実施し、産直市のサポーターとなるファンづくりや魅力発信を支援した。

## 3 優良な生産基盤の整備及び保全等

### 1 農業生産基盤の整備（農村振興課、農業基盤整備課、農地計画課）

#### 1(1) 生産基盤の整備

##### ア ほ場整備事業の推進

国際競争力のある農業経営基盤の整備を図るため、ほ場の大区画化や担い手への農地集積を推進した。

（単位：千円，％）

事業名	全体計画（～年度）		20年度まで		21年度		21年度までの累計		進捗率 （事業費）
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
県営ほ場整備事業	1,207ha S62～H26	30,751,000	1,037ha	28,409,610	11ha	195,522	1,048ha	28,596,960	93.0

（注）：21年度事業費のみ、事務費を含む。

##### イ 地盤沈下対策事業の推進

（単位：千円，％）

事業名	全体計画（～年度）		20年度まで		21年度		21年度までの累計		進捗率 （事業費）
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
地盤沈下対策事業	4地区 H3～H24	10,748,700	4地区	6,548,400	3地区	282,764	4地区	6,817,400	63.4

（注）：21年度事業費のみ、事務費を含む。

ウ 農道事業の推進

農道を整備することにより、農業生産及び農産物流通の合理化を図った。

(単位：千円，%)

事業名	全体計画（～年度）		20年度まで		21年度		21年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
基幹農道整備事業	7,535m H3～ H30	5,146,000	4,437m路床 2,730m舗装	2,688,200	301m路床 525m舗装	238,918	4,738m路床 3,255m舗装	2,869,000	55.8
広域営農団地農道整備事業	80,340m S60～ H26	64,902,000	42,828m路床 28,547m舗装	45,187,400	1,143m路床 2,401m舗装	967,830	43,971m路床 30,948m舗装	45,979,400	70.8
一般農道整備事業	5,130m H4～ H24	1,751,100	1,921m路床 871m舗装	736,900	362m路床 250m舗装	73,500	2,283m路床 1,121m舗装	806,900	46.1
団体営農道整備事業	2,360m H12～ H25	629,700	1,089m路床 1,635m舗装	328,500	575m路床 1,457m舗装	131,018	1,664m路床 3,092m舗装	448,500	71.2

(注)：21年度事業費のみ、事務費を含む。

エ きめ細やかな生産基盤整備の推進

とくしまブランドの生産向上と耕作放棄地発生の未然防止のため、きめ細やかな生産基盤の整備を行った。

(単位：千円，%)

事業名	全体計画（～年度）		20年度まで		21年度		21年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
ブランド戦略推進緊急モデル事業	21ヶ所 H21	168,750	—	—	21ヶ所	168,750	21ヶ所	168,750	100
農地有効利用支援整備事業	130ヶ所 H21	145,014	—	—	130ヶ所	145,014	130ヶ所	145,014	100

(注)：21年度事業費のみ、事務費を含む。

1(2) 優良農地の確保

ア 吉野川下流域地区国営総合農地防災事業

(単位：千円，%)

事業名	全体計画（～年度）		20年度まで		21年度		21年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
吉野川下流域地区国営総合農地防災事業	取水工 2ヶ所 用水路工 63.3 km H3～H23	131,000,000	用水路 工 46.1 km 取水工 1ヶ所	105,273,078	用水路 工 3.4 km 取水工 1カ所	8,094,349	用水路 工 49.5 km 取水工 1カ所	113,367,427	86.5

イ 那賀川地区国営総合農地防災事業

(単位：千円，%)

事業名	全体計画（～年度）		20年度まで		21年度		21年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
那賀川地区 国営総合農地防災事業	取水堰 1ヶ所 用水路工 30.3 km H8～H24	45,600,000	用水路 工 4.4km	13,991,975	用水路 工 1.6km	2,561,804	用水路 工 6.0km	16,553,779	36.3

ウ 末端水利施設の整備

(単位：千円，%)

事業名	全体計画（～年度）		20年度まで		21年度		21年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
県営 かんがい排水事業	4地区 S55～H28	10,568,400	4地区	7,500,200	4地区	224,860	4地区	7,714,200	73.0
畑地帯総合整備事業	1地区 H1～H21	4,633,400	1地区	4,583,400	1地区	52,500	1地区	4,633,400	100
団体営 かんがい排水事業	4地区 H19～H24	287,000	3地区	93,000	4地区	89,846	4地区	181,000	63.1
団体営土地改良 総合整備事業	4地区 H17～H23	582,000	3地区	400,000	4地区	196,710	4地区	566,000	97.3
県営土地改良 総合整備事業	6地区 H14～H26	5,225,100	5地区	1,753,800	6地区	530,394	6地区	2,261,200	43.3
国営附帯 県営農地防災事業	5地区 H14～H24	5,750,100	5地区	1,301,500	4地区	259,674	5地区	1,549,500	26.9
地盤沈下対策事業	4地区 H3～H24	10,748,700	4地区	6,548,400	3地区	282,764	4地区	6,817,400	63.4
基幹水利施設ストックマネ ジメント事業	2地区 H20～H23	297,000	2地区	20,400	2地区	94,396	2地区	112,000	37.7

(注)：21年度事業費のみ、事務費を含む。

エ 優良農地の確保及び集団化の促進

優良農地を確保しつつ、非農業的土地利用にも適切に対応するため、市町村農業振興地域整備計画の適正管理を推進した。

オ 地域農業の土地利用

担い手農家への農用地の利用集積及び遊休農地の解消を促進するため、農地保有合理化事業等を実施した。平成22年3月末現在の農用地利用集積率25%となった。

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
農地保有合理化 促進事業	県・ 県農業開発公社	農地保有の合理化を図るため、 県農業開発公社の農地売買等 事業等への指導、支援を実施 した。	千円 4,923	千円 4,895

カ 耕作放棄地解消対策の推進

限りある農地の有効活用を図るため、「徳島県耕作放棄地解消基本指針」に基づき、農地の再

生や放牧利用等の耕作放棄地の解消策を推進した。

事業名	事業主体	事業内容	事業費	委託費
耕作放棄地解消促進事業	県 県農業会議	耕作放棄地の解消を促進するため、解消への理解の増進を図るとともに、県農業会議が解消意識の啓発を実施した。	千円 500	千円 300

## 2 林業生産基盤の整備（林業振興課林業飛躍プロジェクト推進室，森林整備課）

### 2(1) 生産基盤の整備

#### ア 林道の整備

効率的な林業経営の推進と山村地域の活性化を図るため、林道網の整備を計画的に推進した。

##### a 林道事業実績

区分	路線	延長(m)	事業費(千円)	備考
一般開設	74	13,398	3,103,830	
改良	11	595	119,389	
農免・その他舗装	13	3,716	173,000	
県単開設	7	583	62,470	
県単改良	14	1,446	77,808	
県単舗装	26	8,977	157,811	

##### b 開設延長

区分	延長(m)	備考
一般開設	13,398	
県単その他	967	自力等
計	14,365	

##### c 目標と実績

区分	長期計画	平成20年度末	平成21年度末	備考
林道延長	3,200km	1,762km	1,762km	市町村道への用途変更▲29Km 作業道等からの編入 + 15Km
公道延長	2,697km	2,817km	2,846km	
林内道路延長	5,897km	4,579km	4,608km	
林内道路密度	20.0m/ha	15.6m/ha	15.7m/ha	
進捗		78.0%	78.5%	

## 3 漁業生産基盤の整備（水産課）

### 3(1) 漁場の整備開発

#### ア 漁場の整備開発の推進

沿岸漁場の整備開発を図るため、藻場を造成した。

(単位：千円)

事業名	箇所数	事業費
漁場環境保全創造事業	2	198,400

### 3(2) 漁港の整備

水産業振興の基盤整備を図るため、漁港施設を整備した。

(単位：千円)

事業名	港数	事業費
地域水産物供給基盤整備事業	2	137,800
広域漁港整備事業	6	577,660
漁港海岸保全施設整備事業	4	231,600
漁港環境整備事業	1	15,300
漁村再生交付金	2	171,700
漁業集落環境整備事業	1	126,500
県単独漁港漁場整備事業	5	39,443
水産基盤整備調査事業	—	2,491
県管理漁港維持補修費	13	70,591
計	34	1,373,085

(指導監督費除く)

## 4 農林地及び漁場の適切な管理 (水産課, 水産課漁業調整室, 農地計画課, 林業振興課)

### 4(1) 農林地の適切な管理

農林道整備を始めとする公共事業や災害復旧事業等を円滑に実施し、優良な生産基盤の整備及び保全等を図るため、地籍調査を実施した。

事業名	市町村数	事業量	事業費 (千円)
地籍調査事業	12	46.32 k m <sup>2</sup>	856,000

### 4(2) 森林の管理

#### ア 森林整備地域活動の支援

##### (7) 森林整備地域活動支援交付金

計画的な森林整備の実施に不可欠な施業区域の明確化や、歩道の整備等の活動を行う森林所有者に対し、活動に要する経費を交付金により支援した。

実施市町村	協定数	事業費
徳島市他 16 市町村	218	101,961 千円

##### (イ) 森林整備地域活動支援推進事業

交付金事業を円滑に推進するため、市町村を支援した。

実施市町村	事業費
鳴門市他 12 市町村	11,280 千円

#### 4(3) 資源管理型漁業の推進

事業名	実施主体	事業内容	事業費(千円)
資源回復計画推進事業	県, 漁連	サワラ資源を回復させるため、漁業者が実施する漁獲努力量削減状況の把握に努めた。また、紀伊水道海域の底びき網漁業を対象に策定した包括的資源回復計画の進行管理を実施した。	9,246

#### 4(4) 効率的な漁場利用の推進

事業名	実施主体	事業内容	事業費(千円)
漁政費	県	漁業秩序を維持・確立するため、各種漁業種間の調整を図った。	1,481
漁業取締指導費	県	漁業秩序を維持・確立するため、県内外の漁業違反者等に対する指導・取締りを実施した。	11,329

## 4 多様な担い手の育成等

### 1 農山漁村ふるさと回帰プロジェクトの推進（農林水産政策課，水産課，林業振興課林業飛躍プロジェクト推進室，企画研究課，教育研修課）

厳しい経済・雇用情勢の中で、離職された方々を積極的に農林水産業の担い手として育成するため、就業を希望する方々への相談窓口を充実させるとともに、農業法人や森林組合等でのOJT研修や、認定帰農者制度の創設により、きめ細やかな受入体制の整備を図った。

### 2 農業の担い手対策（農地計画課，普及指導課，教育研修課）

#### 2(1) 経営感覚に優れた農業者・経営体の育成

##### ア 認定農業者等担い手育成対策事業

事業主体	事業内容	事業費	補助金
県, 県及び市町村担い手育成総合支援協議会	農業経営基盤強化促進法に基づく県基本方針及び市町村基本構想の実現を目指し、市町村等と連携を図りながら、認定農業者等担い手の育成を行った。	千円 6,501	千円 4,481

## 2(2) 新たな人材の育成・確保

### ア とくしまアグリテクノスクール運営事業

農業大学校に就農準備校としてのアグリテクノスクールを開設し、その運営を行った。

就農準備講座			専 門 技 術 コ ー ス	大特・ けん引 取得 講 座	通信講 座農 学 び ネッ ト	公開講座	計
営 農 総 合 コ ー ス	営 農 基 礎 コ ー ス	団塊の 世 代 コ ー ス					
32 人	98 人	13 人	1 人	69 人	19 人	152 人	384 人

### イ 農業への就業機会の確保・創出事業

農業への就農・就業に向けた活動を行った。

事 業 名	事業主体	事 業 内 容	事 業 費	補 助 金
就農・就業 相談窓口整備 事業	徳島県農業 開発公社	就農・就業相談窓口を設置し、県 内外で就農に向けた相談活動を行 った。	千円 3,700	千円 3,700

### ウ 地域あぐりシステム運営事業

県下7か所の農業支援センターに「地域あぐりシステム」を設置し、団塊の世代等の新規就農希望者に対し、先進農家での実践的な研修を実施することにより、就農支援を行った。

## 2(3) 次世代を担う青年農業者の育成

### ア 農村青少年活動促進事業

就農前から就農後の農業青年を対象に講座制研修や県青年農業者会議等を開催することにより、営農経験の浅い農業青年の総合的な能力向上のための支援を行った。

また、高校2年生を対象に「緑の学園」を開催し、農業に関する講義や実習等を行い、農業への理解を深めてもらうことにより、農業の担い手確保の活動を行った。

## 2(4) 女性・高齢農業者の活動促進

### ア 農山漁村のがんばる女性飛躍サポート事業

「県農山漁村男女共同参画推進方針」を踏まえ、農山漁村男女共同参画推進対策検討会や、女性農業者の経営能力向上のための研修会等を開催し、農山漁村における女性の役割の適正な評価と経営や社会参画活動の支援を行った。

## 2(5) 集落営農の取組みへの支援

小規模農家を含め集落ぐるみで営農に取り組む「集落営農」を理解してもらうため、農業支援センターや農業者団体などの関係機関からなる「集落営農育成チーム」を中心に集落営農組織の設立と、活動に対する支援を行った。

また、重点集落を対象に県下3ヶ所で延べ14回の「集落営農リーダー塾」を開催し、専門家による講演会や県内先進地の事例紹介、ワークショップ演習等を行った。

### 3 林業の担い手対策（林業振興課林業飛躍プロジェクト推進室，企画研究課）

#### 3(1) 林業の担い手の育成事業

新規就労者確保に向けた研修や住宅手当の支援，建設業等からの林業参入支援を行うとともに，定着促進を図る助成や安全指導の実施に加え，高度な林業技術の技能講習等を実施した。

#### 3(2) 林業労働力確保支援センター推進事業

実施主体	事業内容	事業費	補助金
(財)徳島県林業労働力確保支援センター	林業労働者を確保するため，広域就労の推進技術向上指導活動等，総合的に実施した。	千円 1,400	千円 1,400

#### 3(3) 森林整備担い手対策基金事業

実施主体	事業内容	事業費	補助金
神山町外5市町	新規就業者の円滑な受入を促進するため，事業体に対して，社会保険料，研修経費，住宅手当等の助成を行った。	千円 5,969	千円 2,984

#### 3(4) 林業事業体リスクアセスメント導入促進事業

実施主体	事業内容	事業費	補助金
林業・木材製造業労働災害防止協会徳島県支部	新間伐システム作業や，林業作業全般にリスクアセスメントを普及させるため講習会の開催など指導を行った。	千円 3,600	千円 1,800

### 4 水産業の担い手対策（水産課）

#### 4(1) 担い手づくりの推進

事業名	実施主体	事業内容	事業費(千円)
青壮年漁業者活動等促進事業	県	意欲と能力のある担い手を育成するため，研修会を開催するとともに，漁業士会等が実施する魚食普及活動等を支援した。また，新規就業を促すため，必要な情報の収集と提供を実施した。	670

### 5 農林水産団体の育成（検査指導課，水産課，農村振興課，林業振興課林業飛躍プロジェクト推進室）

#### 5(1) 農業団体の育成

ア 農業協同組合の経営基盤強化等の促進

農業協同組合に対し財務等の指導を行うとともに、徳島県農業協同組合中央会との連携を図りながら、組合の主体的な組織再編及び事業・経営基盤の強化に向けた取組みを促進した。

イ 農業共済事業の効率的な事業運営の推進

県内の農業共済組合に対し指導，調査を行い，農業共済制度の適切な推進を図った。

ウ 土地改良区の経営基盤強化等の促進

土地改良区・次世代体制整備に係る基本方針に基づき，統合整備及び財務・運営基盤の強化に向けた取組を促進した。

5(2) 林業団体の育成

ア 合併等，組織，財務の安定強化と地域林業を担う組合育成の促進

森林組合広域合併等促進資金の貸付

貸付先	貸付金	利率	森林組合転貸
農林中央金庫	100,000 千円 (融資枠 200,000 千円)	年 0%	160,000 千円 (7 組合)

5(3) 漁業団体の育成

ア 合併等による組織，財務の安定強化と組合活動活性化の促進

(7) 水産業協同組合指導費

漁業協同組合等に対し必要な助言・指導を行うとともに，漁協合併を推進するための漁協経営の実態調査を実施した。

(イ) 漁業共済赤潮特約掛金補助

漁業共済の加入促進を図るとともに，養殖共済に係る赤潮特約掛金の助成を行い，漁業者の経営安定を図った。

5(4) 農林水産団体の検査

農林水産団体の経営及び運営の健全化を図るため，関係法令に基づき検査を実施した。

区 分	対象団体数	検査実施団体数	実施率(%)
農業協同組合	16	9	56
漁業協同組合	64	20	31
森林組合	11	6	55
土地改良区	132	52	39
農業共済組合	3	3	100
計	226	90	40

6 低利融資による新たな取組み，施設整備等の支援（農林水産政策課）

### 6(1) 日本政策金融公庫資金

農林水産業の生産基盤及び経営改善等に要する長期低利資金の融資あっせんを行った。

(単位：千円)

区分	件数	貸付金額
農業関係	39	747,415
林業関係	10	141,225
水産業関係	2	73,000
計	51	961,640

### 6(2) 農業近代化資金及び漁業近代化資金・漁業経営維持安定資金

農漁業者等の経営の近代化を図るため、農漁業者等に対する農業近代化資金及び漁業近代化資金及び漁業経営維持安定資金の融資について利子補給を承認した。

(単位：千円)

項目		利子補給承認実績	
		件数	承認金額
農業近代化資金		54	327,322
内訳	個人	52	288,932
	共同利用	2	38,390
漁業近代化資金（個人）		18	268,340
漁業経営維持安定資金（個人）		12	151,260
計		84	746,922

### 6(3) 県単資金

ア 農業近代化資金及び漁業近代化資金について、県単でさらに上乗せの利子補給を承認し、農漁業の担い手の育成等を図った。

(単位：千円)

項目		利子補給承認実績	
		件数	承認金額
農業担い手育成資金		0	0
とくしまブランド推進資金		0	0
省エネルギー・低コスト経営支援資金		18	54,360
漁業担い手育成資金		1	1,300
計		19	55,660

イ 県及び農業信用基金協会と融資機関との協調方式により、低利の短期運転資金の貸付を行い、

経営感覚に優れた効率的で安定的な経営体の育成等を図った。

(単位：千円)

種目	項目	貸付金貸付実績	
		件数	承認金額
	農業経営改善促進資金	1	19,000
	計	1	19,000

#### 6(4) 農業改良資金・林業改善資金・沿岸漁業改善資金

新たな農林漁業部門の経営の開始や、新たな生産方式の導入等について貸付を行い、農林漁業における経営の安定と生産力の向上を図った。

(単位：千円)

種目	項目	貸付金貸付実績	
		件数	貸付金額
	農業改良資金	0	0
	林業改善資金	1	30,000
	沿岸漁業改善資金	9	46,810
	計	10	76,810

## 5 地球環境の保全への貢献等

### 1 環境に配慮した農業の推進（とくしまブランド戦略課安全安心農業推進室，畜産課）

#### 1(1) 土づくりの推進

ア 堆肥など有機性資源を利用した土づくりと適正施肥の推進

(ア) 土壌の実態調査や施肥に伴う環境負荷を調査し、適切な土づくりを推進した。

(イ) 肥料価格高騰による農家負担を軽減するため、肥料コスト低減技術の開発を進めるとともに普及に努めた。

イ 砂地畑における手入れ砂対策の推進

(ア) 手入れ砂対策として、新たに川砂の利用を図るなど、海砂に替わる技術の確立や普及に努めた。

#### 1(2) 環境に配慮した農業の推進

ア 化学農薬，化学肥料に過度に頼らない農業の推進

堆肥などによる土づくりの促進や化学農薬，化学肥料の使用を低減するエコファーマーの育成を通して、持続性の高い農業の推進を図った。

イ エコ農産物のカーボンフットプリントの検討

県内の量販店・直売所4か所で、エコファーマーが生産する農産物の「CO2排出削減量」を数値化し、また、シールなどにより表示した「省CO2農産物」の試験販売を実施した。

ウ 有機農業の推進

有機農業を目指す生産者の参考とするため、「環境に優しい米作り技術事例集」を作成、配布した。

1(3) 農業生産資材廃棄物処理適正化の推進

ア 農業生産資材廃棄物処理適正化に関する農業者の意識啓発と適正処理の推進

(ア) 使用済農業資材適正処理推進対策事業

適正処理を推進するため、市町村適正処理対策協議会での啓蒙やパンフレットの配布等により、農家の意識啓発を行った。

(イ) 県協議会事務局活動強化事業

県下統一処理及び再資源化体制の確立のため回収処理等の中枢を担う県協議会の運営及び活動の強化を図った。

1(4) 畜産経営環境保全の推進

市街化の進展及び家畜飼養の多頭化等に伴う畜産経営において発生する環境汚染問題に対し、総合的な指導推進体制を整備し、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進を図ることにより、環境汚染の防止に努めた。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
畜産バイオマス利活用推進事業	県	総合的な指導体制を整備し、堆きゅう肥の効率的な生産及び利用の促進を図ることにより環境汚染の防止に努めた。	1,862	—
畜産バイオマス利活用整備事業	化製業者	畜産副産物の再資源化により畜産環境の保全と食鳥産業の振興を図った。	506,194	99,750

2 多様な森林づくり（林業振興課，林業振興課林業飛躍プロジェクト推進室）

2(1) 適切な森林整備

ア 人工林の間伐等森林の機能に応じた施業の推進

(ア) 森林計画の樹立

森林法の規定に基づき、対象となる民有林の現況等を調査し、地域森林計画を樹立するとともに、実行確保に努めた。

森林計画区	計画期間	計画対象面積	平成21年度の状況
那賀・海部川	H21.4.1～H31.3.31	122,469ha	計画の実行管理，所要の計画変更
吉野川	H19.4.1～H29.3.31	171,104ha	徳島調査区の調査，所要の計画変更

(イ) 森林整備事業

森林・林業基本法のもと地域森林計画，市町村森林整備計画において三区分された森林の機能を発揮させるべく，適切な森林の整備を推進した。

a 適切な森林整備の推進

○ 平成 21 年度森林環境保全整備事業実績 (単位：ha)

		補助事業		県営林事業	計
		市町村・森林組合等	林業公社		
単層林施業	人工造林	40	9	0	49
	下刈	234	176	0	410
	間伐	3,060	196	16	3,272
	枝打ち	82	30	0	112
複層林施業		0	0	0	0
長期育成循環林施業		332	14	0	346

b 間伐の推進

「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」の制定に伴う「徳島県特定間伐等の実施の促進に関する基本的な方針」に基づき「森林環境保全整備事業」に加え，新たに「条件不利森林公的整備緊急特別対策事業」，「森林整備加速化・林業飛躍事業」で間伐を計画的に実施した。

(単位：ha)

	計	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度
目標面積	44,760	7,050	10,160	10,500	10,500	6,903
単年度実績		6,697	7,772			
単年度達成率		95%	76%			
実績累計		6,697	14,469			
計画達成率		15%	32 %			

条件不利森林公的整備緊急特別対策事業

(単位：千円)

事業主体	事業内容	事業費	補助金
徳島県林業公社	森林所有者が自ら間伐が行えない奥地林など，条件の悪い森林を公的に整備するため，林業公社が定額助成を活用して 1477.38ha の間伐を実施した。	352,059	350,000

未整備森林緊急公的整備導入モデル事業 (H20 繰越)

(単位：千円)

事業主体	事業内容	事業費	補助金
徳島県林業公社	間伐が実施されていない未整備の森林について森林所有者に代わり公的に整備するため，林業公社が定額助成を活用して 569.66ha の間伐を実施した。	138,625	138,625

c 多様な森づくり推進事業

間伐未実施箇所の解消を図り、搬出間伐や広葉樹林等の整備を行った。

(単位：千円)

事業種目	実施主体	事業量	事業内容	補助金
広葉樹林整備事	那賀町他3	32.53ha	広葉樹の植栽	1,311
共生林整備事業	阿南市他1	47.50ha	共生林の保全活動等	950
高効率搬出システム促進事業	木頭森林組合他8	333.66ha	高性能林業機械での搬出間伐	15,936
搬出間伐促進事業	美馬森林組合他5	39.25ha	小規模な搬出間伐等	4,742
森林作業道リフレッシュ事業	海陽町他2	18,615m	作業道の改良等	1,347
計		452.94ha 18,615m		24,286

2(2) 森林の保護

ア 松くい虫対策及び林野火災の予防啓発

(7) 森林病虫害対策事業

県推進計画及び自主事業計画に基づき、松林での被害の終息に向け、予防・駆除事業等の総合的対策を実施した。

区 分	実 績	備 考
被 害 量	6 7 2 m <sup>3</sup>	
防除事業	地上散布	4 6 . 2 ha
	伐倒駆除	1 1 . 7 8 m <sup>3</sup>
	特別伐倒駆除	1 7 6 . 6 4 m <sup>3</sup>
事 業 費	8 , 7 7 0 千円	

3 海と人が調和する漁業の推進 (水産課)

3(1) 藻場造成や掃海による漁場整備の推進

ア 沿岸漁場整備開発調査事業

沿岸域の漁業資源を維持・増大させるため、産卵場や幼稚魚の育成場として重要な藻場の現況調査を行った。

イ 漁場環境保全創造事業

沿岸域の漁業資源を維持・増大させるため、産卵場や幼稚魚の育成場として重要な藻場を鳴門地区で約 5.2ha (H17～H19)、阿南地区で約 3.7ha 造成した (H20～H21)。

ウ 漁場環境保全創造推進事業

海域の漁場としての機能を維持・回復させるため、主に底びき網漁業で利用される漁場で海底堆積物の除去を行った。

エ 海をキレイに支隊応援事業

ボランティア団体と海岸清掃に関するアドプト契約を締結し海岸美化に取り組むことで、美しい海岸を守るとともに、漁場機能の回復と漁場環境の保全を図った。

#### 4 西部圏域「緑の循環」木材産地化の推進（西部総合県民局）

森林認証の取得の推進と森林認証を取得した森林から生産された認証材の産地化を図るため、森林認証の普及PR，認証取得予定森林の境界・資源状況の調査，認証材の利用拡大に向けた普及PRを推進した。

（単位：千円）

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
「緑の循環」森林認証普及事業	三好東部森林組合	森林所有者への森林認証の普及PRに対する補助	400	200
「緑の循環」森林資源調査事業	美馬森林組合・(株)ウッドピア	森林認証取得対象森林の境界，資源状況等の調査に対する補助	20,000	10,000
「緑の循環」認証材普及・PR事業	吉野川（美馬）流域林業活性化センター	認証材の利用拡大を図るための普及啓発活動への補助	600	300
S G E C 認証材等流通システム定着事業	吉野川（美馬）流域林業活性化センター	認証材の需要と供給情報を一元化したデータベースを構築するために必要な経費に対する補助	400	200

## 6 新たな技術の開発及び普及

### 1 農林水産新技術の開発（企画研究課）

#### 1(1) 効率的な研究開発の推進

##### ア 試験研究体制の整備と効率的な研究開発の推進

生産現場に直結した新技術の迅速な開発のため，課題の重点化と共同研究の推進により，効率的に研究開発を進めるとともに，研究の透明性を確保するため，外部評価委員等による研究評価を実施した。

##### イ 「とくしまの食材力」飛躍研究事業（H20～H22）

ブランド産地としての育成・強化を図るため，本県のブランド品目及び育成品目の安定生産や品質向上に係る技術開発を行った。

##### ウ とくしま「山・里・海」の特産品創出事業（H19～H21）

本県独自の新産品を他産地に先駆け導入すべく，地域に根ざした競争力の強い新品種や新作目の開発を行った。

##### エ 徳島発の「農林水産次世代新技術」の開発事業（H19～H21）

社会や消費者の要求に対応し，かつ，経営や収入の安定化を図る本県発の画期的な新技術（イチゴ病害での遺伝子を利用した診断技術など）の開発を行った。

オ 「とくしまの農林水産物」魅力アップ開発事業（H21～H23）

地域に根ざした本県農林水産物の魅力アップを図るために、さらなる安定生産や品質向上のための技術開発や、新たな品目の育成のための技術開発を行った。

カ 農林水産コスト低減技術開発事業（H21～H22）

農林水産物の生産に係るコスト縮減により所得の向上を図るため、燃油や資材の消費を抑えた低コストな農林水産物の創出や生産技術を確立するための技術開発を行った。

キ 新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業

農林水産物における生産及びこれに関連する流通、加工等、現場に密着した試験研究の迅速な推進を図るため、産学官の連携による優れた発想を活かし、先端技術を活用した新技術の開発を行った。

○ 燃料経費削減のためのシラス魚群マップ即日配信システムの開発（H19～H21）

ク 農林水産「技術のタネ」開花支援事業

本県の農林水産物の振興を図るため、新品種、新品目及び新技術などで実用化に至っていない「技術のタネ」に関する試験研究を行った。

## 2 農林水産新技術の実用化と普及（水産課、林業振興課、普及指導課）

### 2(1) 農業研究成果の実用化と新技術の迅速な普及推進

新技術の実証展示、研究会等を通じ、試験研究成果など各種農業生産技術情報等の普及、実用化を進めた。

ア 産学官連携経営革新技術普及強化促進事業

研究機関等で開発された革新的技術の生産現場への速やかな普及による担い手の経営発展を図るため、高度専門技術支援担当や農業支援センターが中核となり、民間企業、大学及び試験研究機関など産学官が連携したプロジェクトにより、生産現場での新技術の確立から総合的な技術普及支援までの一貫した取り組みを推進した。

- ブロッコリースーパーセル苗技術の普及・産地育成
- スギ皮ボックス栽培によるユリ産地育成
- 炭そ病に負けないイチゴ新育苗体系確立
- 溶液受粉技術で疲れ「なし」作業の実現

イ 農業経営総合対策事業（普及）

(ア) 経営体育成支援事業

安定した農業経営実現のため高付加価値型農業（安心・安全な農業生産方式、環境と調和した農業生産方式、農商工連携等による地産地消等）を実施する経営体及び中山間地域等において集落営農等新たな経営形態により次世代の地域農業を担おうとする経営体を経営・技術の両面から総合的に育成・支援した。

ウ ブランド飛躍戦略支援事業

オンリーワン徳島行動計画及び徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本条例に掲げる施策目標の実現に向け、各地域でとくしまブランド産地育成のための支援活動を実施した。

エ 農林水産総合技術支援センター外部評価事業

「徳島県立農林水産総合技術支援センター外部評価委員会」において、試験研究及び普及・教育活動の客観的評価を行い、得られた評価結果を今後の事業実施に反映するよう取り組んだ。

## 2(2) 林家等への情報提供及び技術指導

林業経営意欲の増進を図るため、森林所有者等を対象にシステム収穫表の活用技術等を普及した。また、林業経営の安定化を図るため、高性能林業機械による搬出間伐技術の指導や作業路開設等の現場技術指導を行うとともに、間伐地における特用林産物の栽培・利用などの複合経営に向けた実証事業を実施した。

事業名	内容	事業費
間伐空間高度利用モデル事業	協議会の開催，林間栽培モデル林の造成	928 千円

## 3 開かれた試験研究施設・教育施設の整備（企画研究課）

### 3(1) 開かれた試験研究施設

ア 試験研究機関の県民への公開による交流促進

(ア) 開かれた研究機関として、農林水産業に対する県民の理解を深めるため、農林水産技術の基礎知識に関する研修会、講座等を開催するとともに研究所の公開を実施した。

(イ) 木材需要開発センターでは、木材に関する新技術・新商品の開発並びに民間企業からの依頼試験を行い、地元企業の育成を支援した。

## 4 農林水産総合技術支援センターの再編整備（企画研究課）

### 4(1) 農林水産総合技術支援センター整備運営事業

平成 17 年度に策定した「再編整備基本構想」、平成 18、19 年度に実施した「PFI 導入可能性調査事業」及び平成 20 年度に実施した「再編整備実施プラン策定事業」の成果を踏まえ、PFI 法に基づく事務手続きに着手し、実施方針の策定・公表、債務負担行為の設定等を実施した。

## 7 農商工連携の促進

### 1 次世代農林水産業の新技术の開発（農林水産政策課，とくしまブランド戦略課，畜産課，水産課，林業振興課，企画研究課）

農林水産業と商工業の有機的な連携により「ハモや鯛」を使用した新商品の開発，LED を活用したシイタケ害虫誘殺器やタチウオの集魚灯の開発，シラス漁群マップ即日配信システムの開発などの「次世代農林水産業新技术の開発研究」，おから利用による鶏肉・鶏卵の生産といった「新しい生産方式」の導入等，地域が持つ強みを引き出すための「革新的な取組み」を進めた。

また，農業分野の人材育成と産学官連携による実践的な農工連携プロジェクトを推進するため，平成 21 年 10 月に徳島大学と教育研究分野における農工連携の推進に関する協定を締結した。

林業関係では、商工業関係者の技術やノウハウを活用し、「すぎ皮を原料とした環境にやさしい農業用資材の商品化」と「徳島県産すぎの高付加価値化のための節補修技術の確立」を支援した。

## 8 県民等の参画及び協働による農山漁村の保全

### 1 県民等の参画及び協働（とくしまブランド戦略課安全安心農業推進室，水産課，農村振興課）

#### 1(1) 農業者と地域住民との『地域共同活動』への支援

農業者と地域住民等の多様な主体で構成する「活動組織」が，農業用施設を良好な状態に保全管理するとともに農村環境を向上させるために取り組む『地域共同活動』に対して支援を行った。

事業名	事業主体	活動組織	協定面積	交付金額
農地・水・環境保全向上対策	徳島県農地・水・環境保全活動推進協議会	組織 104	ha 7,812	千円 66,497

#### 1(2) 海をキレイに支隊応援事業

ボランティア団体と協働して海岸美化活動に取り組むことで，美しい海岸を守るとともに，漁場機能の回復と漁場環境の保全を図った。

#### 1(3) ふるさと“いきいき”交流事業

農村集落住民と都市住民サポーターによる保全協働活動の実践，意見交換会等を行い，多様な県民の協働による農山村の保全・活性化を推進した。